



大災害に備える：現状と課題解決策 ～災害関連死ゼロ地域を目指して～

一般社団法人 社会課題解決支援協会

目次

プロフィール … 2	災害対策基本法における罰則 … 33
背景 … 3	「避難行動要支援者」支援に関する課題解決策 … 34・35
避難所の現状 … 4	「クラウド型被災者支援システム」について … 36
台湾の現状 … 5	「命のカルテ」mite導入時 … 37・38
台湾の防災歴史 … 6～9	「命のカルテ」登録内容 … 39
台湾の防災計画 … 10	「命のカルテ」避難所チェックイン … 40
イタリアの現状 … 11	内閣府 被災者支援システムの概要 … 41～45
スフィア基準とは … 12～18	「個別避難計画」 … 46
スフィア基準義務化のイタリア … 19	「個別避難計画」に基づいた避難訓練計画 … 47
日本の被災地（現状・課題点） … 20～22	「命のカルテ」mite の仕組み … 48
日本の被災地課題を解決するために … 23・24	「命のカルテ」mite 導入メリット … 49～51
miteシステム全体像 … 25	防災プラットフォーム「ミシカル」 … 52～55
社会課題解決支援協会の災害支援活動 … 26	スケジュール（内閣府） … 56
社会課題解決支援協会の支援活動 … 27	予算（内閣府） … 57・58
官民連携のご提案 … 28	用語解説 … 59
「避難行動要支援者」 … 29～31	さいごに「災害関連死ゼロ」を目指して … 60
「避難行動要支援者」支援に関する現状・課題 … 32	

プロフィール

(一社) 社会課題解決支援協会 近藤麻視 (Mami Kondo)



2006年に指定難病のSLE（全身性エリテマトーデス）を発症による死の宣告。

↓
後遺症を残しながらも生還。今も骨折しやすく、長距離移動は車椅子。

↓
ある日、足の甲の血管が切れて、激痛。救急車を呼んだものの、「どんな病気ですか？」「どんな薬を飲んでいますか？」
救急隊の人から質問されるものの、痛みで答えられず・・・
病院側からは「専門医がいなかったため受け入れられない」と3時間たらい回しに。



以上の経験から、

自らの命を守る「情報」を共有する大切さを理解し、一人ひとりが緊急時や災害時に自らの命を守る意識を持つ重要性を広めるため、一般社団法人 社会課題解決支援協会を立ち上げました。

「命のカルテ」は、内閣府のクラウド型被災者支援システムを活用し、災害時の安否確認や必要物資を一元管理できる仕組みを構築しました。一方で、一人ひとりが防災意識を高められるよう、誰でも無料で防災知識を身につけられる防災プラットフォーム「ミシカル」の準備を進めています。

背景（日本の現状）

災害時に直接的な死は免れたものの、その後の避難生活などで命を落としてしまう「災害関連死」。

2016年の熊本地震では、地震による直接の死者数50人を上回る200名以上が災害関連死で命を落としました。

この背景には、災害時の情報収集、情報共有の遅れが影響しています。

被災自治体は、発災直後にどこに誰がいるのかを把握するだけで手一杯になり、必要な支援が遅れ、健康を損なうことが少なくありません。

- 災害関連死は、直接死を上回ることがある。
- 被災自治体は、情報収集と情報共有の対応が遅れる。
- 避難所では、必要な支援が届かず健康を損なうケースが多い。



避難所（日本）の現状

避難所の管理・運営



物資は必要な物が必要な人に届かない

薬が必要な人に必要な薬が届かない



要支援者を対応できる環境が整っていない

アレルギーの人にアレルギー対応食が届かない

出典：内閣府「クラウド型被災者支援システムについて」より

台湾の現状

- 台湾で起きた2024年4月3日の「花蓮地震」
地震発生 4 時間後には、避難所の設備がほぼ整うという迅速な対応と、避難所生活の充実度が日本のニュースでも取り上げられました。



出典：「テレ朝news」オンライン 2024.04.17より

- 災害 1 時間後、市と各支援団体を結ぶLINEグループ立ち上がる。
- 災害 2 時間後、テントを設置、3 時間後に被災者を受け入れる。
- 災害 4 時間後、避難所設備が整う。

台湾の防災歴史



- 行政の防災能力の強化
- 被害想定の手順と防災計画の策
- ハザードマップ作成
- データベースの統合

- 民間防災力の強化
- 防災士 訓練

- 行政の広域支援の強化
- 防災士とボランティアセンターづくり
- 国家安全の強化など

出典：台湾銘伝大学都市計画・防災管理学科 邵珮君 氏
「台湾921大地震からの25年間における防災システムの軌跡」

台湾の迅速な防災システムは、長い年月をかけて構築されてきたようです！

台湾の防災歴史

2009年 モラコット台風



▶メディアで報道された地域に
物資・ボランティアが集中
→分配に手が回らず
人員・物資 浪費

▶報道されなかった地域では
人員・物資 不足

教訓から防災の動き

2009年

防災プロジェクト

「強靱台湾計画」 立ち上げ
(当時:災害防救深耕計画)

防災計画の内容

- ▶発災時 直轄市・県・町など
自治体の業務の役割分担
- ▶町の防災計画作り
- ▶避難訓練・防災備蓄
- ▶民間との連携の確認

出典:「テレ朝news」オンライン より

台湾の防災歴史

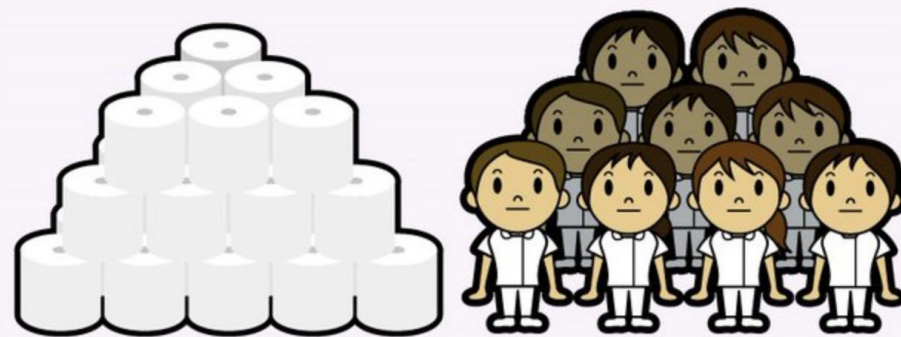
2018年 花蓮地震



- ▶ **仕切りなし**
 - ▶ **休憩場所と食事のスペースがあいまい**
- **被災者から不満も**

朝日新聞 6日

課題 他にも



必要以上の
トイレットペーパー

必要以上の
カウンセラー

各ボランティア団体からの
支援が重複

→ **需要と供給 釣り合わず**

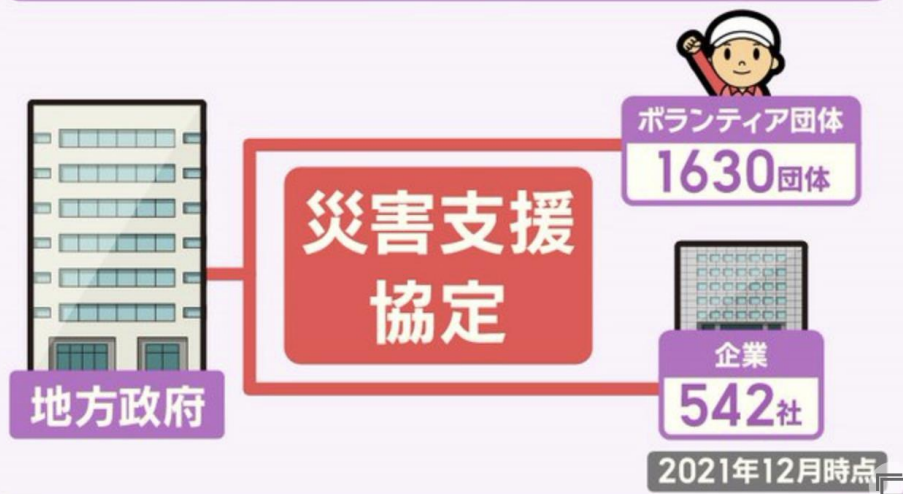
出典：「テレ朝news」オンライン より

台湾の防災歴史

民間との連携

2010年代

- ▶ 地方政府が**ボランティア団体・企業**などと**災害支援協定** 締結
- ▶ 災害時に**避難所運営** **物資提供**などを**要請**できる体制 構築



2018年花蓮地震の反省から



ボランティア団体A



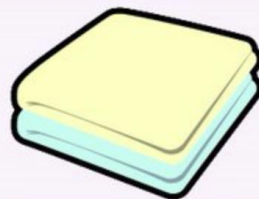
ボランティア団体B



ボランティア団体C



食べ物



毛布



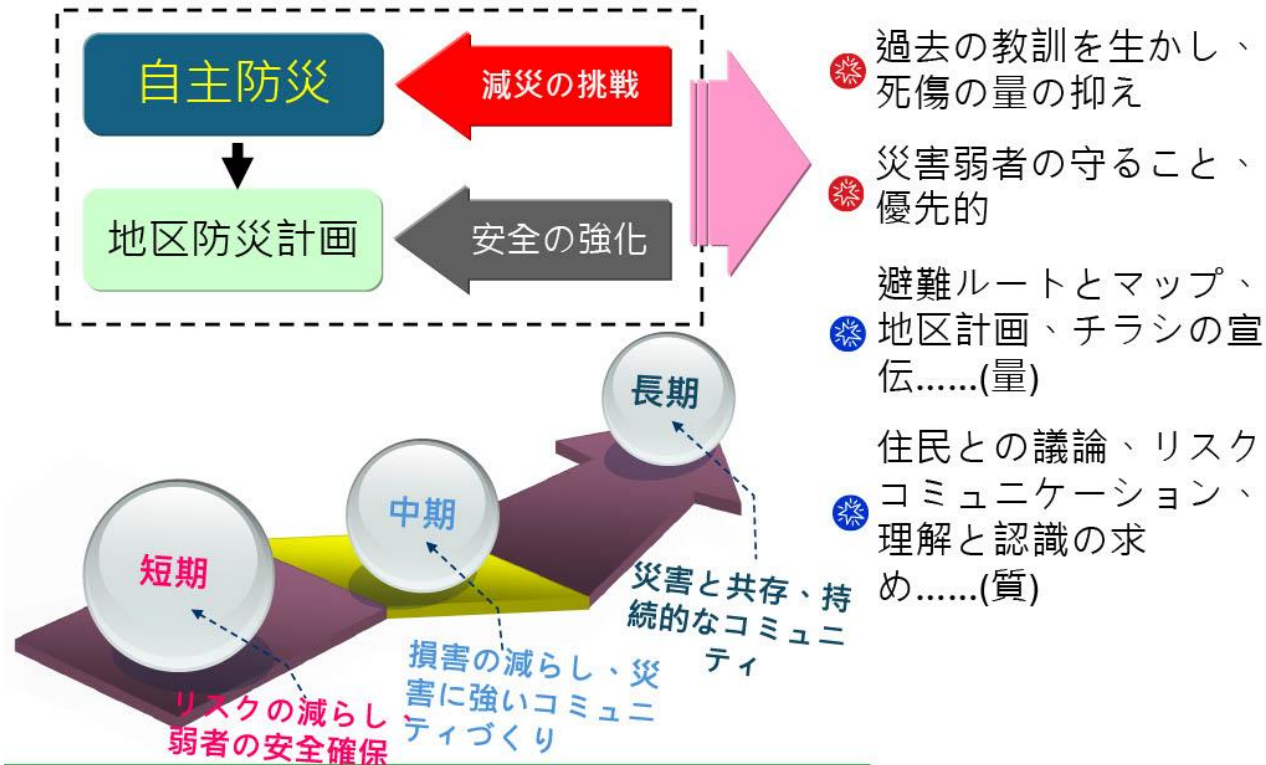
仮設トイレ

**支援内容を細かく決め
支援に当たることに**

出典：「テレ朝news」オンライン より

台湾の防災計画

地区（コミュニティ）防災計画の策定



International Disaster Reduction Alliance Forum (DRA Forum 2024)

引用：台湾銘伝大学都市計画・防災管理学科 邵珮君
「台湾921地震からの25年の間における防災システムの軌跡」より

弱者の
安全確保

短期

災害に強い
コミュニティ
づくり

中期

災害と共存
持続的な
コミュニティ
づくり

長期

イタリアの現状

“災害大国”イタリアの避難所運営



イタリア

- ▼地震 洪水 土砂災害など多発国
- ▼災害用の備蓄品は**公費で購入**
→管理や運用の大部分は
ボランティア団体が担当
- ▼“TKB48”が最も進んだ国のひとつ

T=トイレ



K=キッチン



B=ベッド



48

**48時間
以内に
避難所に
設置**

出典：「テレ朝news」オンライン より

スフィア基準とは

災害や紛争などの被災者が尊厳ある生活を営むために、
1997年に策定された「人道支援活動」における「最低基準」を定めた国際的な基準。

人道憲章

「すべての被災者は、人道的支援を受ける権利がある」という原則

人道対応

被災者の命と生活を守るための支援活動の基準

スフィア基準 理 念

すべての災害や紛争から影響を受ける人びとは
尊厳ある生活を営む権利を有しており
そのための保護と支援を受ける権利を保有する



スフィア基準とは（１）

人道憲章

人道支援の基盤である「人道性・公平性・中立性・独立性」
4つの原則を明確にし、被災者の尊厳と基本的権利を守ること。

人道性

「すべての人の生命と尊厳を守ること」
被災者や紛争の影響を受けた人々の苦しみを和らげるために支援を行う。

公平性

「支援は人種・宗教・国籍・政治的立場に関係なく、最も必要としている人から優先する」
支援の対象を偏らせず、必要性の高い人々を優先する。

中立性

「紛争や政治に関与せず、いかなる側にも加担しない」
支援活動は、対立する勢力や政府の立場を支持するものではなく、純粹に人道目的で行われる。

独立性

「支援活動は政府や特定団体の影響を受けず、独立した判断で行う」
外部の政治的・経済的圧力に左右されず、人道支援として最も適切な行動を選択する。



スフィア基準とは（２）

人道対応

災害や紛争時に被災者の命と生活を守るための支援基準。
4分野における「最低基準」を定め、支援が迅速・適切・公平に行われることを目的とする。

避難所

「安全で健康的な生活環境を確保する」

食料・水

「栄養不足を防ぎ、健康を維持する」

衛生

「安全な水と衛生環境を提供する」

保健・医療

「病気の予防と医療サービスの提供」

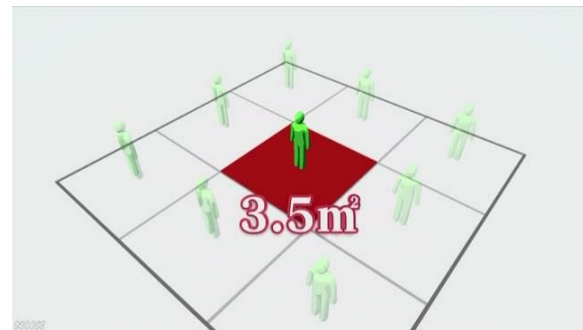
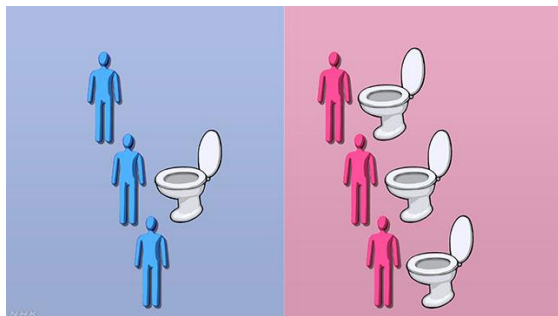


スフィア基準とは（2-1）

避難所

「安全で健康的な生活環境を確保する」

<スフィア基準の一例>



出典：NHKHP 災害列島
命を守る情報サイトより

- ・風雨をしのぎ、プライバシーを守れる構造
- ・適切なトイレ、手洗い場、ゴミ処理設備が設置
- ・住居スペースは1人あたり最低3.5㎡を確保
- ・障がい者や高齢者も安全に避難できる施設
- ・冬季には適切な防寒対策を実施
- ・管理者やスタッフが配置され、運営が組織的かつ効率的に行われる



スフィア基準とは（2-2）

食料・水

「栄養不足を防ぎ、健康を維持する」

<スフィア基準の一例>

必要カロリーと栄養素の確保

- 1日あたり最低2,100kcal
- 必要な栄養素（タンパク質・脂質・ビタミン・ミネラル）
- 妊婦・授乳中の女性、乳幼児、高齢者に必要に合わせた特別な栄養補給

食料の安全性

- 衛生的で安全。
- 食品の保管や調理過程において、細菌や害虫が付着しないように管理

食事の提供

- 平等かつ効率的に配布、弱者（子ども、妊婦、高齢者など）への優先的な配慮
- 温かい食事やお弁当
- アレルギー対応の食事の提供
- 誤配や不公平を避けるための仕組みが整備
- 文化や宗教に配慮した食事の提供



スフィア基準とは（2-3）

衛生

「安全な水と衛生環境を提供する」

<スフィア基準の一例>

衛生促進

- 現地の文化や習慣を考慮した衛生啓発活動を行う。
- 住民参加型の衛生教育プログラムを実施する。
- 正しい手洗いや食品の衛生管理について教育する。

トイレ

- 十分な数のトイレを設置し、1つのトイレにつき**最大50人**が利用できるようにする。
- 女性や障がい者が安心して利用できるトイレを設置する。
- 排泄物の適切な処理方法（埋設式、コンポストトイレなど）を導入する。

手洗いと個人衛生

- 主要な場所（トイレ、食事場所など）に手洗い設備を設置する。
- 石鹼や水を確保し、適切な手洗い方法を広める。
- 生理用品の提供や処理方法の指導を行い、女性の衛生管理を支援する。



スフィア基準とは（2-4）

保健・医療

「病気の予防と医療サービスの提供」

<スフィア基準の一例>

主要な健康問題の管理

- 妊産婦・乳幼児の健康管理（産前・産後ケア、助産師の派遣、母乳育児の促進）。
- 栄養失調への対応（治療食の提供、ビタミン・ミネラル補給）。
- 薬の適切な供給（国際規格に準拠した必須医薬品リストの使用）。

感染症の予防と管理

- 予防接種（麻疹、ポリオ、破傷風などのワクチン接種）。
- 監視体制の強化（疫学調査、感染症の発生報告システム）。
- マラリア、コレラ、結核などの感染症管理（蚊帳の配布、安全な水の確保、適切な治療の提供）。
- 隔離と感染管理（隔離施設の設置、個人防護具の配布）。

非感染性疾患と精神保健

- 高血圧や糖尿病などの慢性疾患の管理（必要な薬と治療の提供）。
- 外傷や障害のある人へのリハビリテーション（義肢・車椅子の提供、理学療法の実施）。
- 心理社会的支援（Mental Health & Psychosocial Support, MHPSS）
- 心理的応急処置（PFA: Psychological First Aid）を提供。
- PTSD（心的外傷後ストレス障害）へのカウンセリングを実施。
- 子どもや高齢者のメンタルヘルス支援を強化。



「スフィア基準」義務化のイタリア



- 避難所運営において「スフィア基準」が義務づけられています。

画像出典：NHK防災 HP より



T トイレ



K キッチン（食事）



B ベッド

災害用備蓄品は公費で購入、運営はボランティア団体が担当します。



※ボランティアに参加者は、事前に教育・トレーニングを受けて登録します。
平時からの役割分担と教育システムが整っていることがわかります。

イタリアでは、T（トイレ） K（キッチン） B（ベッド）を
発災後、**48時間以内設置**が義務付けられています。

出典：「テレ朝news」 オンライン より

日本の被災地（現状・課題点）

1. 避難所の運営と管理

- 避難所の設営・管理の人手不足
（職員が被災すること多い）
- 要配慮者（高齢者・障がい者・妊婦など）対応の遅れ
- 避難者の健康管理
（感染症・ストレスケア・食事管理など）
- 物資の配布・管理の混乱
（支援物資が届いても分配できない）

2. 被災者支援の迅速な対応

- 住民の安否確認の遅れ（特に孤立地域）
- ボランティアの受け入れ・調整の難航
（指揮系統が確立していない）
- 罹災証明書の発行遅れ
（住宅被害調査の人手不足）
- 外国人や障がい者など、多様な住民への情報提供不足

3. 物資・物流の混乱

- 救援物資の仕分け・配布が滞る
（管理が追いつかない）
- 道路寸断による輸送の停滞
（孤立地域への物資供給が困難）
- 物流センターと避難所間の連携不足

4. 情報の収集・発信の遅れ

- 被害状況の正確な把握が遅れる
（通信手段の寸断）
- 自治体の災害対策本部が機能不全に陥る
（職員自身が被災）
- 住民への情報伝達が混乱
（インターネット・電波障害による影響）

5. 人手不足による長期的な復興の遅れ

- がれき処理の進行遅れ
（人員・機材不足）
- 災害廃棄物処理の計画不足
（分別・処理施設の不足）
- 被災した自治体職員の疲弊・不足
（継続的な支援が難しい）
- 住宅再建や仮設住宅の整備の遅れ



**被災自治体だけでは
対応できない現状です！**

日本の被災地（現状・課題点）

- 避難所に届く物資は、健常者対象の物資ばかりが集まるのが現状です。

アレルギー対応食は？

嚥下咀嚼機能が低下した人が
食べられる食事は？

酸素ボンベをつけている人の
電源は？

たん吸引器・唾液吸引器など
命に関わる物資の支援は？

ダンボールベッドで寝ただけで
血行不良になる人も・・・
対応策は？



避難所には、命に関わる
様々な物資が必要です！

日本の被災地（現状・課題点）



- 被災自治体は、**発災直後からパニックになります！**

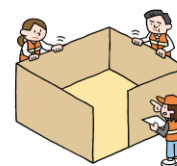
職員の電話対応は普段の10倍以上

1つ1つ関係先に連絡調整する作業が発生



幹部職員等が対応に忙殺される

職員の業務は普段の10倍以上



避難所の
運営



家屋の
被害調査



罹災証明書の
発行

職員も被災しながら経験のない業務

跡見学園女子大学 鍵屋一 教授によると

自治体職員は自らも被災しながら
やったことのない災害対応業務に追われ、
本来の「対策」業務になかなか取り組めていなかった



対口支援

熊本の震災時：延べ5万3172 人を派遣

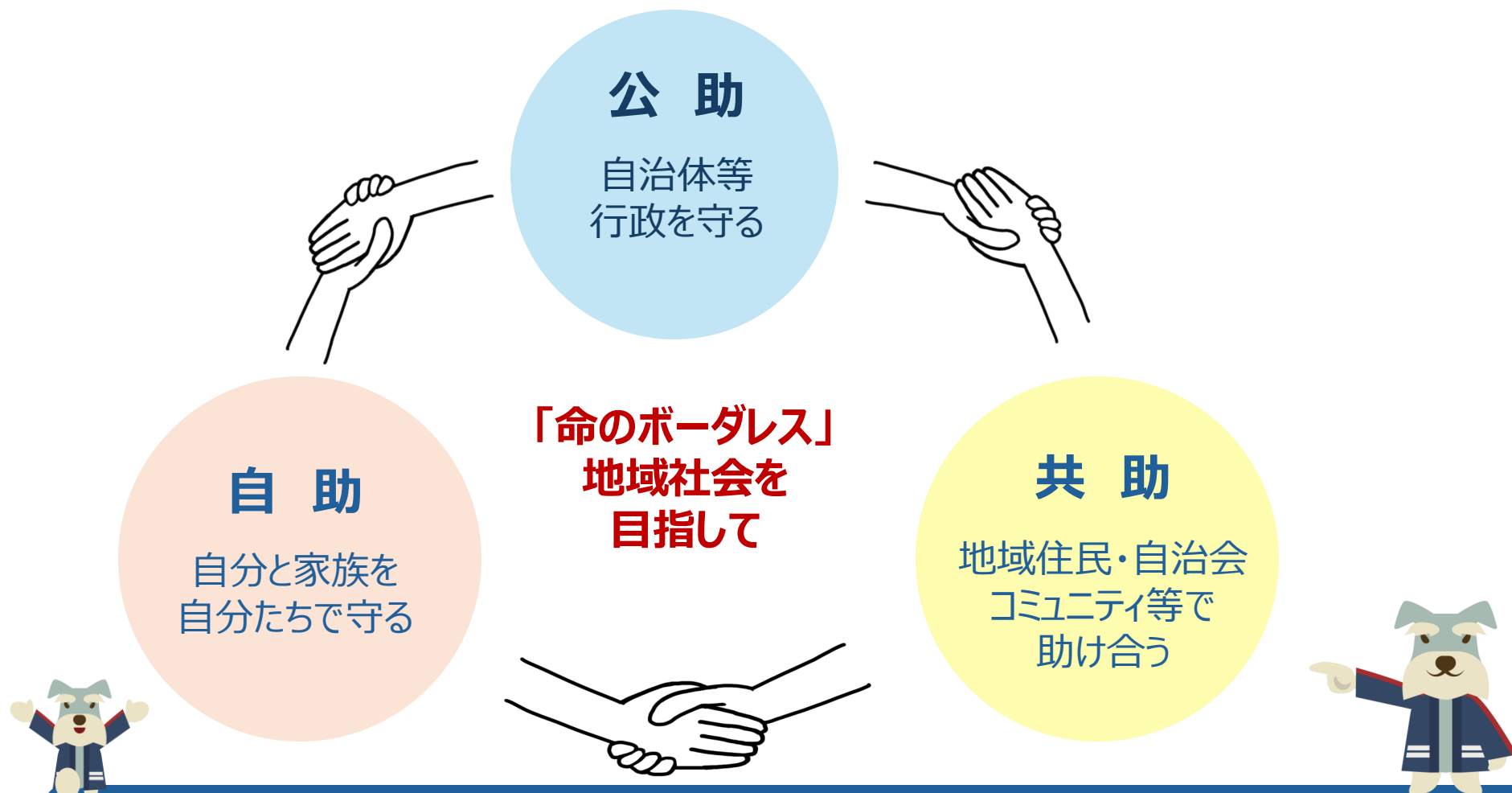
7割の人員が避難所対応！

跡見学園女子大学 鍵屋一 教授によると

被災直後からの最優先は避難所対応。
職員の7割が避難所対応に取られる。
非常に厳しい状況に耐えられず、職員から
だんだん表情がなくなっていき見ているのも
つらかったという。



日本の「被災地課題」を解決するために



「自助・共助・公助」のチカラを高め、連携することが命を守る鍵となります。

日本の「被災地課題」を解決するために

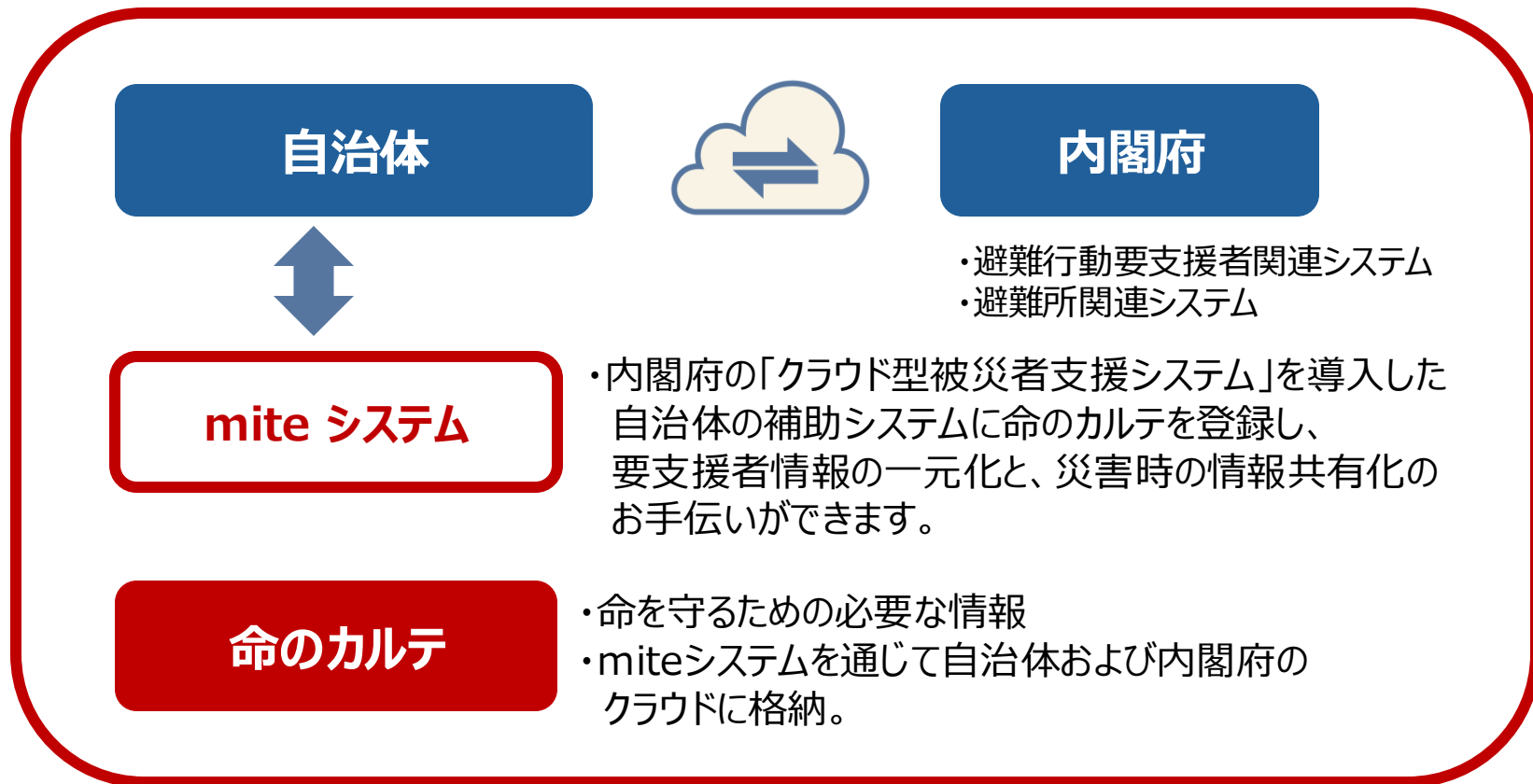
- 官民連携による「防災まちづくり」



官民連携して、みんなの命を、みんなで守る「防災まちづくり」を目指します。



miteシステム 全体像



miteとは、「命のカルテ」を一元管理し、緊急時・災害時に命を守る情報が
必要な場所で必要な人に情報共有され、命が守られる仕組みです。

社会課題解決支援協会の災害支援活動



mite
(ミテ)



ミシカル

mite : 「命のカルテ」一元管理システムを活用した命を守る仕組み

自治体



mite システム

命のカルテ



内閣府

・クラウド型被災者支援システム

- ・避難行動要支援者関連システム
- ・避難所関連システム

・「命のカルテ」の一元管理システム

・命を守るための必要な情報
miteシステムを通じて自治体・内閣府のクラウドに格納。

防災プラットフォーム「ミシカル」（見て、知って、助かる！）企画・運営。（準備中）

誰もが無料で防災知識を学び、防災における実践が身に付くポータルサイト。

一人ひとりが防災意識を高め、**自助・共助の実践を目指す**ミシカル登録メンバーを「**助け愛メンバー**」といい、全国で助け愛メンバーが増えてきています。

社会課題解決支援協会の支援活動



mite (ミテ)

「命のカルテ」一元管理システムを
活用した命を守る仕組みのこと。

自治体



内閣府

mite
システム

命のカルテ

・クラウド型被災者支援システム

- ・避難行動要支援者関連システム
- ・避難所関連システム

・「命のカルテ」の一元管理システム

・命を守るための必要な情報
miteシステムを通じて
自治体・内閣府のクラウドに格納。



mite+ (ミテプラス)

災害時だけではなく、日常の緊急時にも備えて、
すべての人が「命のカルテ」登録ができます。

- ①要配慮者、健常者すべての人が登録可能。
- ②「訪日外国人」も登録可能。
旅行やビジネスで日本に滞在している外国籍の方が
薬・アレルギー情報等を登録することにより、
日本での緊急時に備えられます。

※有料オプション



防災プラットフォーム「ミシカル」

(見て、知って、助かる！) 企画・運営。(準備中)

誰もが無料で防災知識を学び、防災における実践が身に付く
ポータルサイト。一人ひとりが防災意識を高め、**自助・共助の
実践を目指す**ミシカル登録メンバーを助け愛メンバーといい、
全国で助け愛メンバーが増えてきています。



ミシカル+ (ミシカルプラス)

ミシカルよりもさらに防災知識を深め、
「防災まちづくり」に参画できる
「ミシカル」プラットフォームのプラス機能です。

官民連携のご提案

- 官民連携による「避難行動要支援者」の支援



官民連携して「避難行動要支援者」の命を守るシステムをご提案します。

「避難行動要支援者」

- 「避難行動要支援者」とは、自ら避難することが困難な人。

内閣府が定める
「避難行動要支援者」

1. 高齢者

- 要介護認定者
- 独居高齢者（一人暮らしで支援が得にくい）
- 認知症や身体機能低下により避難が困難な人

2. 障がい者

- 身体障がい者（視覚・聴覚・肢体不自由など）
- 知的障がい者
- 精神障がい者
- 発達障がい者
- 難病患者や内部障害者（心臓・腎臓・呼吸器の機能障害など）

3. 乳幼児

- 乳児（0～1歳） 幼児（2～6歳）は自力で避難できないため、支援が必要

4. 妊婦

- 避難時の移動が困難なため、特別な配慮が必要

5. 外国人

- 日本語が十分に理解できず、避難情報を把握できない可能性がある人

6. その他、避難に支援が必要な人

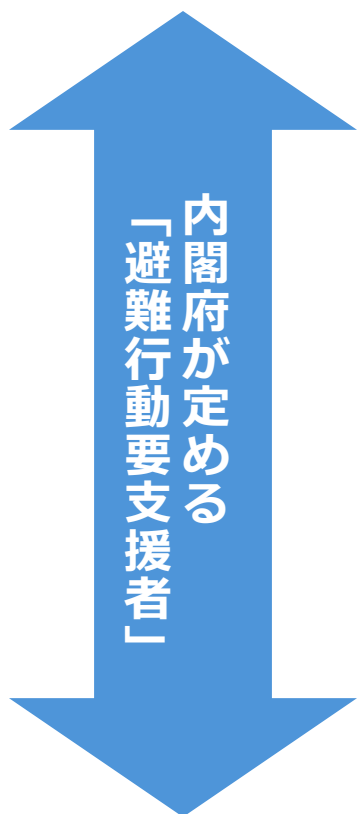
- 病気やけがで避難が困難な人
- 介助が必要な人
- 一時的に自力で避難できない状況の人（骨折、入院中など）



発災時、避難行動要支援者はサポートがないと避難所に移動ができません。

「避難行動要支援者」

● 自治体が支援を対象としている「避難行動要支援者」



1. 高齢者

- **要介護認定者（要介護3以上）** ● ← 高齢者
- 認知症や身体機能低下により避難が困難な人

2. 障がい者

- 身体障がい者（視覚・聴覚・肢体不自由など）
- 知的障がい者 ● 精神障がい者 ● 発達障がい者
- 難病患者や内部障害者（心臓・腎臓・呼吸器の病など）

3. 乳幼児

- 乳児（0～1歳） 幼児（2～6歳）は自力で避難できない人

4. 妊婦

- 避難時の移動が困難なため、特別な配慮が必要

5. 外国人

- 日本語が十分に理解できず、避難情報を把握できない可能性がある人

6. その他、避難に支援が必要な人

- 病気やけがで避難が困難な人 ● 介助が必要な人
- 一時的に自力で避難できない状況の人（骨折、入院中など）

命のボーダーライン



大都市・中堅都市の対象は、
重篤者、要介護3以上が
ほとんどです。



命にボーダーラインを引きたくなくても、人員不足のため仕方のない現実です。

「避難行動要支援者」

● 社会課題解決支援協会が目指す対象者



1. 高齢者

- 要介護認定者
- 独居高齢者（一人暮らしで支援が得にくい）
- 認知症や身体機能低下により避難が困難な人

2. 障がい者

- 身体障がい者（視覚・聴覚・肢体不自由など）
- 知的障がい者
- 精神障がい者
- 発達障がい者
- 難病患者や内部障害者（心臓・腎臓・呼吸器の機能障害など）

3. 乳幼児

- 乳児（0～1歳） 幼児（2～6歳）は自力で避難できないため、支援が必要

4. 妊婦

- 避難時の移動が困難なため、特別な配慮が必要

5. 外国人

- 日本語が十分に理解できず、避難情報を把握できない可能性がある人

6. その他、避難に支援が必要な人

- 病気やけがで避難が困難な人
- 介助が必要な人
- 一時的に自力で避難できない状況の人（骨折、入院中など）



官民連携して、ボードレスで全ての命を守る取り組みを目指してまいります！

「避難行動要支援者」の支援に関する現状・課題

(1) 災害時：安否確認の遅延 命のカルテ情報共有不足 (⇒必要物資未提供)

- 内閣府推奨の「クラウド型被災者支援システム」の未活用

(2) 「個別避難計画」登録が進まない現状

- 顔馴染みの人以外の対応による不信感と同意の困難さ
- 預かる個人情報取り扱い責任の重さ

(3) 地域連携の希薄性・地域コミュニティの脆弱化

- 「避難訓練」参加機会の不足
- 「避難行動要支援者」の所在・状況の把握困難

以上、3つの現状問題の解決策をご提案させていただきます。



災害対策基本法における罰則



- 地域民生員が個別避難計画を集めていますが...

第四十九条の十三

第四十九条の十一第二項若しくは第三項の規定により名簿情報の提供を受けた者（その者が法人である場合にあつては、その役員）若しくはその職員その他の当該名簿情報を利用して避難支援等の実施に携わる者又はこれらの者であつた者は、正当な理由がなく、当該名簿情報に係る避難行動要支援者に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

第四十九条の十七

第四十九条の十五第二項若しくは第三項の規定により個別避難計画情報の提供を受けた者（その者が法人である場合にあつては、その役員）若しくはその職員その他の当該個別避難計画情報を利用して避難支援等の実施に携わる者又はこれらの者であつた者は、正当な理由がなく、当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者等に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

個別避難計画書を紛失したり漏洩すると、法的罰則が課せられることがあります。

「避難行動要支援者」支援に関する課題解決策

(1) 災害時：安否確認・命に関わる情報が共有されるために

- 内閣府推奨の「クラウド型被災者支援システム」を導入した自治体システムの補助システム（miteシステム）を導入し、命を守る情報を一元化・共有のスムーズ化。

(2) 「個別避難計画」登録のために

- 介護事業所、登録事業者担当の方が対応します。
(本人同意取得の容易さ、訪問の手間削減)
- オンライン入力のため、個人情報をも失うことはありません。
(取り扱いやすさ)

(3) 地域連携および地域コミュニティの強化をするために

- 官民連携による「避難訓練計画」の策定
- 災害時：地域住民による「避難行動要支援者」の支援をお手伝いをさせていただきます。



「避難行動要支援者」の支援に関する課題解決策

● 「避難行動要支援者」本人同意を得る課題

個別避難計画を作成するにあたり「個別訪問→説明→同意」が必要です。

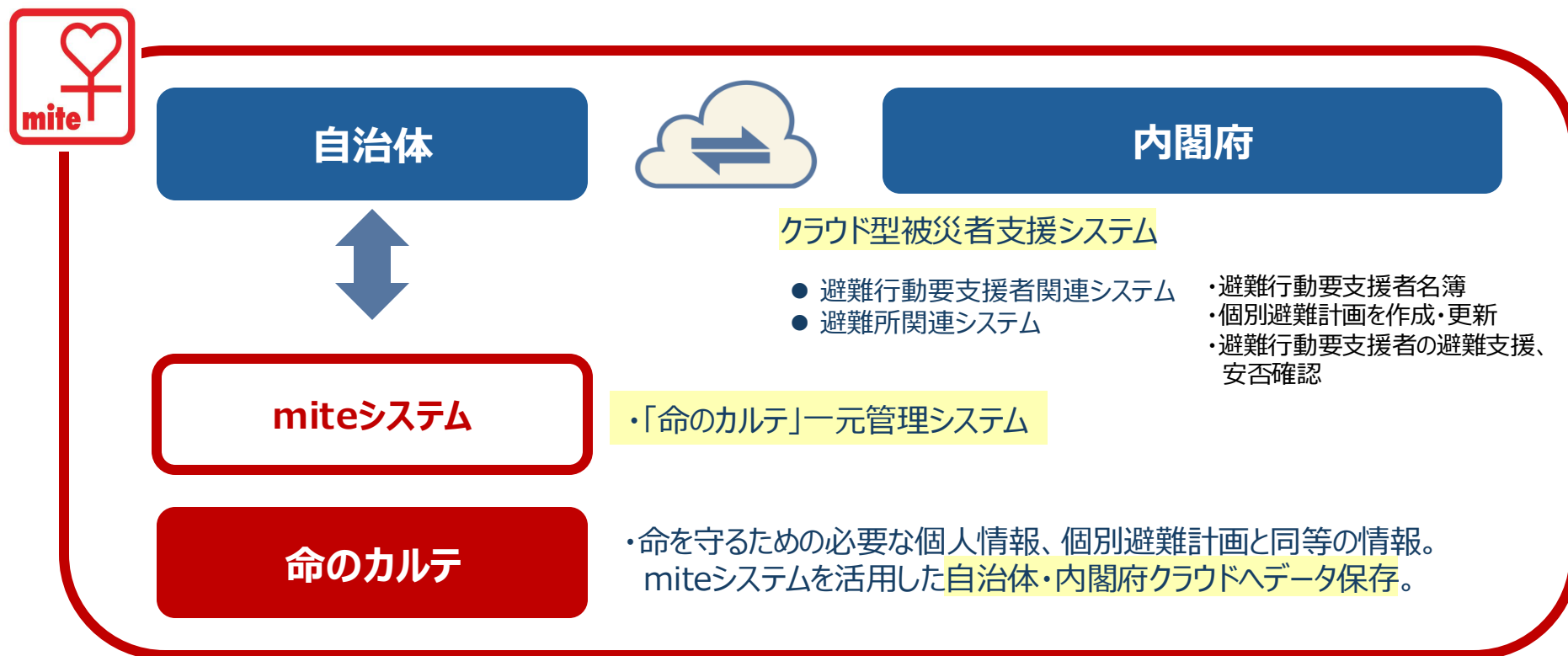
- 本人の同意を得るまでの時間と手間がかかります。（留守の場合は再訪問）
 - 命のカルテに登録をする介護事業所・登録事業所と契約しているため、介護事業所・登録事業所の担当者が住民の個別避難計画の同意と作成の対応をお引き受けします。（同意を取る手間が省けます）
- ※ 登録者ご自身、または家族の方が命のカルテに登録することも可能です。
- 個別避難計画は個人情報のため、担当訪問者は住民から警戒されやすいです。
 - 命のカルテは、予め地域の自治会と協力し、個別避難計画の同意を得るための説明を致します。（同意を得られやすいです）
- 病状により本人同意を得られない場合は、ご家族の同意が必要となります。
 - ご家族に対しても同意が得られるよう説明し、対応いたします。



「クラウド型被災者支援システム」について

● 内閣府「クラウド型被災者支援システム」の活用

自治体の補助システムとして、「命のカルテ」の一元化するmiteシステム、および地域連携を強化する仕組み「mite（ミテ）」を導入します。



※内閣府資料は別頁参照

「命のカルテ」mite導入時（平時・災害時）

平時

「命のカルテ」入力と同意



「命のカルテ」

自治体



内閣府

「個別避難計画」完了



「個別避難計画」による訓練



発災直後



地域助け愛サポーターへ
情報発信



避難行動要支援者をサポート

避難所へ

※助け愛サポーターとは、NPO・企業・個人の助け愛メンバー等、協会の理念に賛同して災害支援の実践をしてくれる方々。

<自治体>避難所設営準備

国
NPO・企業
支援要請



住民対応



T トイレ
快速で十分な数のトイレ

K キッチン
温かい食事

B ベッド
簡易ベッド

避難所開設後



被災者
避難所チェックイン



全国助け愛サポーター
ボランティア参加要請



命を守る



安否確認・「命のカルテ」情報共有

自治体



内閣府

薬・アレルギー対応食等
必要物資の提供



「命のカルテ」 mite導入時

命を守る情報「命のカルテ」を作成（オンライン）



内閣府が推奨する「個別避難計画」と同等情報



「命のカルテ」情報の一元管理



災害時：安否確認・命のカルテ情報共有・必要物資の提供



「命のカルテ」登録内容

- 命のカルテはオンライン入力・更新します。
- 紙による個人情報紛失の心配は一切ありません。
- 変更作業もスマホ可能です。
- 「命のカルテ」の登録内容は、「個別避難計画」の内容を網羅しています。

つまり、「命のカルテ」に入力すると、「個別避難計画」と同等情報が作成できます。



ミシカル・命のカルテシート ＜基本情報＞

No.

年 月 日

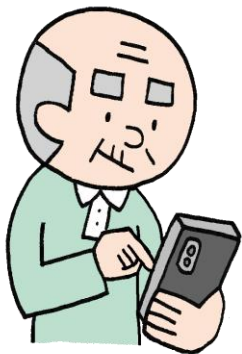
お名前	フリガナ	生年月日	年 月 日 (才)
ご住所	(〒 -)	血液型	型 RH +-
	性別 男・女 ()	家族構成	☐ 単身 ☐ 同居家族 () ☐ 別居家族 ()
電話番号	(自宅) - - (携帯) - -	サポーター 1	名前: 電話番号:
メールアドレス		サポーター 2	名前: 電話番号:
障がいや病気の名称と特ちょう			
アレルギーなど			
避難時に配慮すること	あてはまることすべてに ☒ を入れてください。 ☐ 立つことや歩行ができない ☐ その他 配慮してほしいこと ☐ 物が見えない、見えにくい ☐ 音が聞こえない、聞き取りにくい ☐ 言葉や文字の理解がむずかしい ☐ 顔を見ても家族や知人とわからない		
身体状況や災害時に必要なもの			
かかりつけ医	病院名: 連絡先		
現在介護サービスを利用している方	事業所名: ケアマネージャー氏名:		

ミシカル・(一社) 社会課題解決支援協会

「命のカルテ」 避難所チェックイン

● 安否確認・必要物資の情報共有

「命のカルテ」



避難所チェックイン
・チェックアウト

本人確認 安否確認

- ・既往歴
- ・禁忌
- ・保険証
- ・血液型など
- ・お薬情報
- ・診察券
- ・ADL情報

各避難所毎に正確な必要物資の
把握が可能



薬の種類・アレルギー食
登録家族等にチェックインメールの送信
避難所から避難所への避難者の追跡
支援物資の配布数の把握

「命のカルテ」情報も
各避難所へ！

避難所A



避難所B



避難所C



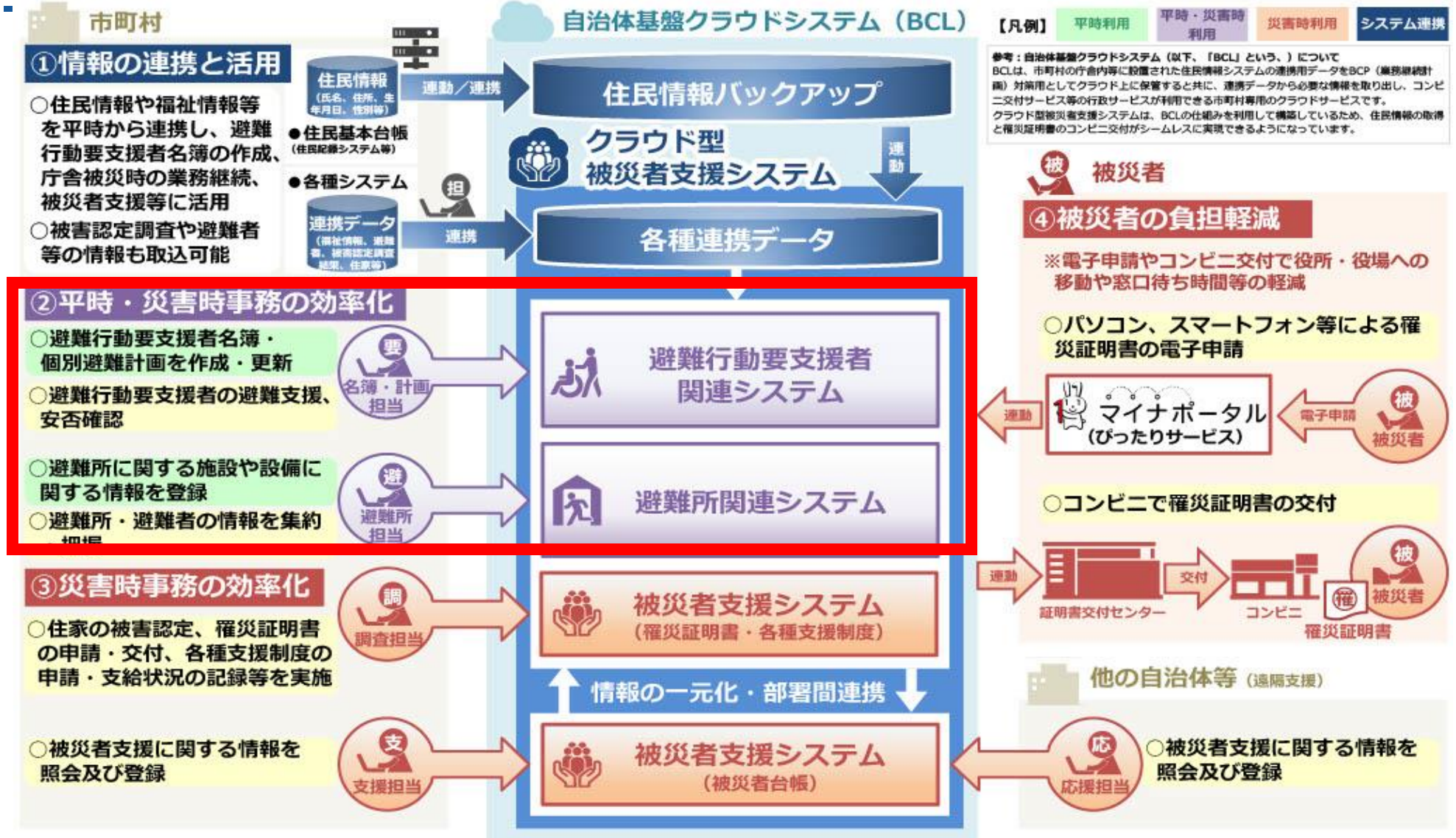
避難所D



被災者の避難場所
安否確認
必要な薬・物資情報など

持病薬・アレルギー食等、命に関わる必要な物資の継続的供給が可能となります。

内閣府 クラウド型被災者支援システムの概要



クラウド型被災者支援システム（平時の活用）

- 近年の豪雨災害では65歳以上の死者数の割合が高く、高齢者等の避難支援の仕組みが必要。
- クラウド型被災者支援システムの活用により、平時においては、自ら避難することが困難な高齢者等の個別避難計画の効率的・効果的な作成を支援し、災害時における高齢者等の円滑な避難を実現。

【 平 時 】

クラウド型被災者支援システム

○個別避難計画※作成・管理機能

- ・ 浸水区域に居住、日常生活上介護を要する、独居など、複数の条件を組合せ、自ら避難することが困難な高齢者等を抽出し、個別避難計画を作成

《 効 果 》

- ・ 個別避難計画の効率的・効果的な作成・更新
- ・ 災害時における円滑な避難の実現

※個別避難計画とは

- ・ 自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難支援を実施するため、一人ひとりの避難先や支援者等を定めた計画
- ・ 令和3年5月の災害対策基本法の改正により市町村の努力義務とされ、概ね5年間で優先度の高い者について計画を作成



避難支援の検討を行う地域の会議



本人も参加した避難訓練

- クラウド型被災者支援システムの活用により、災害発生時には、避難所業務の効率化や、迅速な被災者台帳の作成など、地方自治体における被災者支援業務を効率化するとともに、マイナンバーカードを活用し、罹災証明書のコンビニ交付など被災者の利便性を向上。

【 災害発生時 】

クラウド型被災者支援システム

○避難所関連機能

- ・避難所の開設状況や、停電・断水等の状況を一元把握
- ・避難者名簿の迅速な作成、外出状況も含めた人数の管理、持病や介護の状況など避難者の配慮事項の把握が可能

○被災者台帳機能

- ・住民基本台帳データを活用し、被災者支援に必要な情報を集約した被災者台帳を迅速に作成
- ・住家の被害認定調査や罹災証明書の交付状況等を一元管理

○オンライン申請・コンビニ交付等機能

- ・マイナンバーカードを活用し、自宅や遠隔地から被災者支援手続きのオンライン申請や、コンビニでの罹災証明書の交付が可能

《 効 果 》

- ・避難所の管理・運営業務の効率化
- ・一人ひとりの状況に応じたきめ細かな被災者支援の実施
- ・被災者の利便性向上・負担軽減



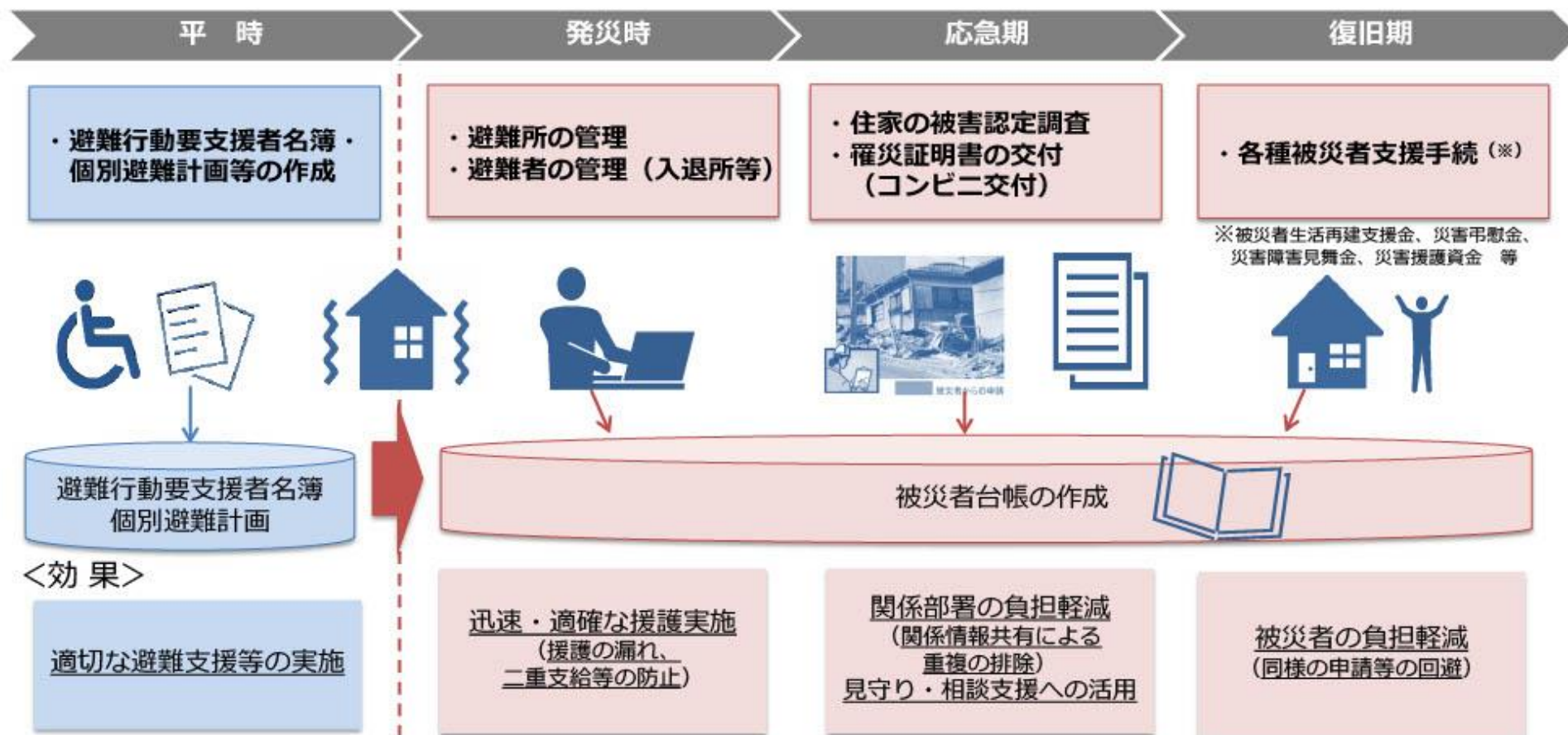
<オンライン申請> <証明書のコンビニ交付>

デジタル技術の活用により、地方自治体における災害対応や被災者支援を円滑化

災害フェーズを網羅したクラウド型被災者支援システム



平時から発災時・復旧期まで被災者支援業務を網羅的にカバーしたシステムになります。



避難所入退管理アプリを用いた避難者管理

マイナンバーカードの券面事項入力補助や避難者候補名簿（住民情報）からの4情報検索で避難者の入退所状況を登録管理

避難所入退管理アプリ

〇〇〇〇〇〇避難所（001）

避難情報	個人ID情報	安否情報	照会可否
区分	: 避・負 ▼		
氏名【フリガナ必須】	: 米谷 光昭 フリガナ（全角）ヨネタニ ミツアキ		
出生の年月日	: 昭和 ▼ 29 年 11 月 06 日 📅 年齢: 67 男女の別: 男 ▼		
住所（日本）	: 郵便番号 4968014 都道府県 愛知県 市区町村 愛西市		
	郵便番号変換 町丁字 町方町		
	地番 21		
4情報の編集	: ☐ ⚠ 4情報（氏名、住所、性別、生年月日）を編集する場合はチェックを入れてください ※誤った入力をしないようご注意ください		
入所日	: 西暦 ▼ 2019 年 03 月 15 日 📅 本日入所 人的被害状況: なし ▼		
避難理由	: 半壊 ▼		
登録せず戻る		削除	📝 登録

「個別避難計画」

● 個別避難計画とは

出典：内閣府 政策統括官
「クラウド型被災者支援システムについて」より

- ・ 自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難支援を実施するため、一人ひとりの避難先や支援者等を定めた計画。
- ・ 令和3年5月の災害対策基本法の改正により市町村の努力義務とされ、概ね5年間で優先度の高い者について計画を作成。

＜計画の策定＞



＜災害時の対応＞



「個別避難計画」に基づいた避難訓練計画

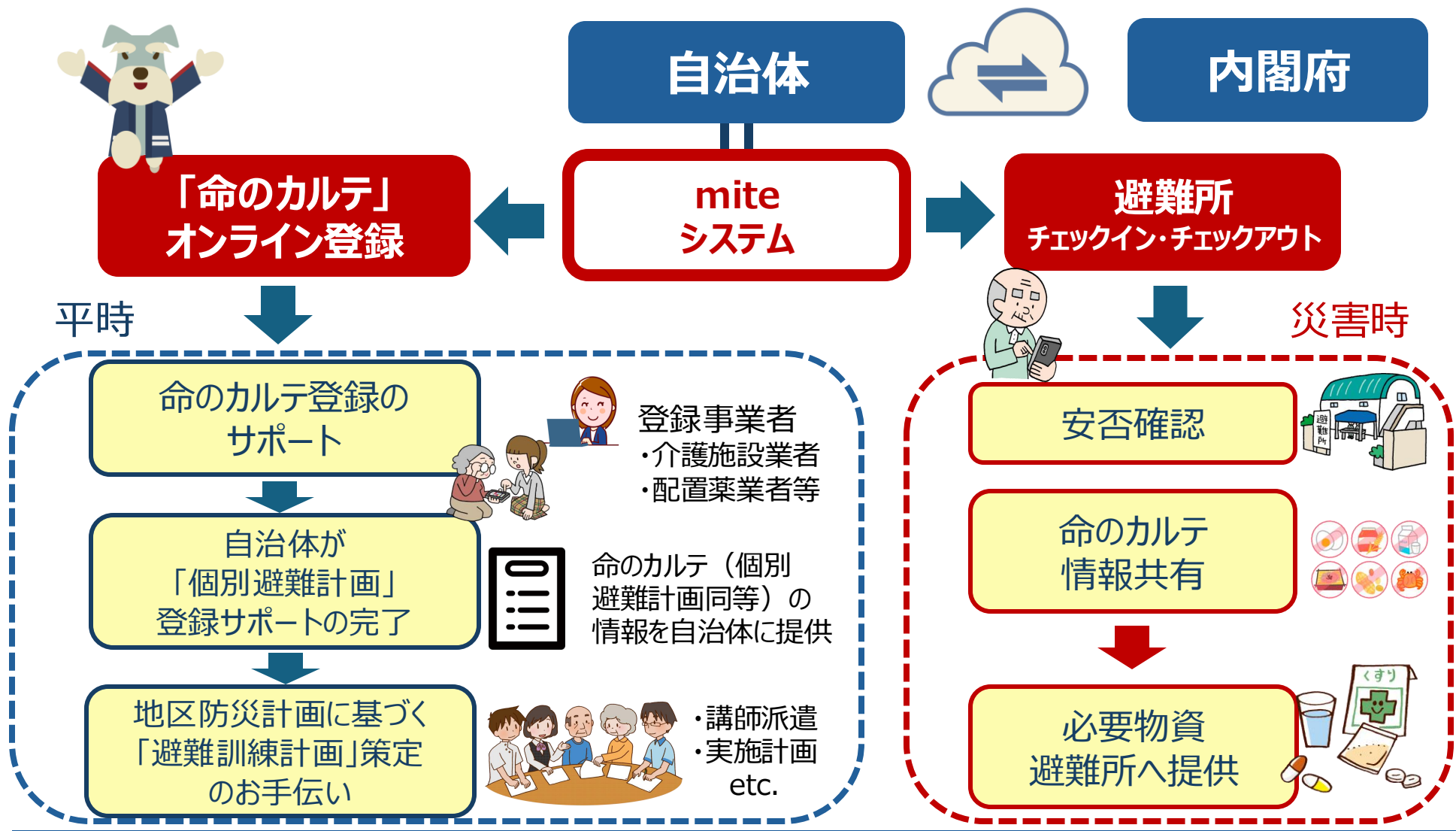
- 命を守るために、「命のカルテ」情報を活用した避難訓練の計画をお手伝いをさせていただきます。



避難訓練をつうじて、地域住民との関係性が構築され、
発災時の避難がスムーズになります。

個別避難計画に基づいた「実証訓練」を行うことで命を守ることにつながります。

「命のカルテ」miteの仕組み



「命のカルテ」mite 導入メリット

登録事業者等による「個別避難計画」登録のお手伝い

自治体が「個別避難計画」登録の完了

災害時の避難所 安否確認
命のカルテ情報共有・避難所へ必要物資の提供

官民連携・地域コミュニティ

防災プラットフォーム「ミシカル」
助け愛サポーター（個人・企業・NPO等）による助け合い活動
（避難訓練・防災教育・被災地支援）

介護施設業者・配置薬業等
によるオンライン登録サポート



個別避難計画同等情報を
自治体に提供します

避難所を移動する場合も
どこに誰がいるのか把握できます



必要な物資情報が把握できる
ことにより、自治体が関係団体に
必要な物を要請できます。

官民連携の1つのツールとして
防災プラットフォーム
「ミシカル」を活用できます



「命のカルテ」mite 導入メリット

● 平時

- 「個別避難計画」作成時による手間を削減できます。
- 個別避難計画に必要な情報はデジタル化されるため、必要な場所で必要なときに情報共有できます。
- 自治体が、内閣府の「クラウド型被災者支援システム」にデータ入力の際、自治体情報＋命のカルテ情報と合わせて格納できます。
- 「個別避難計画」による実践的な「避難訓練計画」ができます。

● 災害時

- 避難所のチェックイン・チェックアウト機能
 - ・避難所に避難してきた被災者情報を確認できます。
 - ・安否確認（家族へメール通知）が可能です。
- 避難所単位の必要物資情報が自治体で分かるようになります。



「命のカルテ」mite 導入メリット

●「個別避難計画」策定のお手伝い

「命のカルテ」

本人確認

- ・既往歴
- ・お薬情報
- ・禁忌
- ・診察券
- ・保険証
- ・ADL情報
- ・血液型など

登録事業者等による
「命のカルテ（オンライン）」の
同意と入力をサポートします



※登録事業者：
介護施設事業所
配置薬業界等



「命のカルテ」情報を活用して
「個別避難計画」策定のお手伝い



介護事業者の
BCP策定のお手伝い



防災プラットフォーム「ミシカル」

- 官民連携して、「災害関連死ゼロ」地域を目指すために

自治体

社会福祉協議会

社会課題解決支援協会が「助け愛サポーター」との架け橋となります



NPOサポーター

防災プラットフォーム「ミシカル」



助け愛
サポーター

企業サポーター

関連団体サポーター

個人（助け愛メンバー）

防災プラットフォーム「ミシカル」

目指すゴール：災害関連死ゼロを目指すために助け合える地域社会

共助

一人ひとりが防災力を高め、自分を守るためのスキルアップをする

自助

防災プラットフォーム「ミシカル」 個人登録者 = 助け愛メンバー



防災知識

「命を守る」実践的な学び

企業・NPO・専門家の協力

コミュニティ

緊急時に助け合える
平時からのつながり

災害時：自地域の助け合い
他地域への応援



防災の知識を身につけ、地域住民が助け合う「まちづくり」を目指します！

防災プラットフォーム「ミシカル」

- 地域住民同士、助け合える「防災まちづくり」を築くために

まずは、
防災プラットフォームを見て、知って、
防災知識を身につけましょう。



見て

知って

助かる

日頃から防災意識を高め、
地域みんなが助け合えるように、
防災知識を学ぶプラットフォーム「ミシカル」に
登録している人を助け愛メンバーといいます。

防災プラットフォーム「ミシカル」

- ミシカルは、個人で防災知識を身につけることから始まります。

ミシカルに登録すると

完全無料で
登録！！

✓ 防災を何からしたらいいかわかる！

✓ 動画で学べる！

✓ 実践できるワークシート

✓ 防災士からの知識も

✓ 障がいを持っている方や
高齢者の方に役立つ情報も！！

✓ 防災のことはここで学べる！

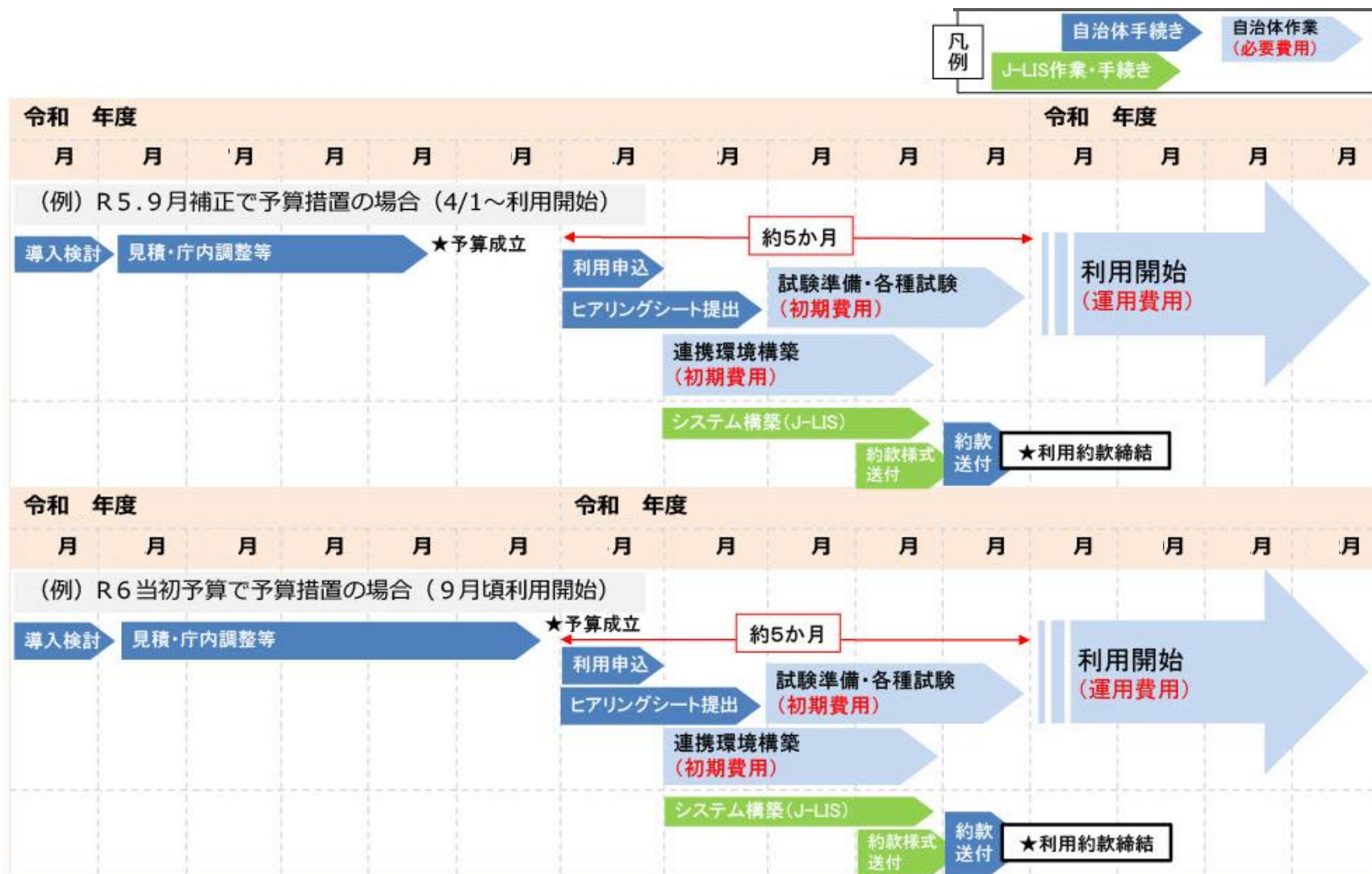


「防災知識」を楽しみながら
身につけよう♪



スケジュール

出典：内閣府 政策統括官「クラウド型被災者支援システムについて」より



予算

クラウド型被災者支援システムに活用できる地方財政措置



令和5年度、クラウド型被災者支援システムに活用できる地方財政措置として以下の3つがございます。

本システムの初期費用及び運用費用のコスト削減に貢献しますのでご活用ください。

	初期 サーバー等の調達費などの初期費用	運用 システム利用料などの運用費用	
	クラウド型被災者支援システムでの措置対象	措置期間	交付税措置率
① 緊急防災・減災事業債	サーバー等の調達費などの初期費用 初期	令和7年度まで	措置率：70% (充当率：100%)
② 郵便局などにおける証明書自動交付サービスの特別交付税措置	サーバー等の調達費などの初期費用 ※ 初期	令和7年度まで	措置率：70% (財政力補正あり) (事業費上限額：なし)
③ 地域デジタル社会推進費(普通交付税)	システム利用料などの運用費用 運用	令和5年～7年 (事業期間)	—

※初期費用のうちコンビニ交付に必要な住基データと被災者支援システムを連携するための改修費用等のみ措置対象

予算

導入パターンA・Bに活用できる地方財政措置について



以下の表は、各導入パターンの初期費用と運用費用に活用できる地方財政措置とその措置率になります。

導入パターン		【パターンA】 住基システムを被災者支援システム等と自動連携する場合	【パターンB】住基システムを被災者支援システム等と自動連携しない場合
費用内訳	費用内訳	A① 自治体基盤クラウドシステム（BCL）による住民票の写し等の A③ コンビニ交付を併せて実施する場合	A② 住民票の写し等は 既存のコンビニ交付を利用する場合 B 住民票の写し等は 既存のコンビニ交付を利用する場合 住民票の写し等の コンビニ交付を利用しない場合
	費用内訳		
1. システム整備に必要な費用（初期費用）		70% 措置 約600万円～1,600万円 70% 措置 どちらかを活用可能	
2. 整備後に必要な費用（運用費用）	(1)被災者支援システム利用料	団体基礎額18万5,000円+団体人口比例額（人口×10円）	
	(2)システム関連運用保守費用	連携APサーバ等の保守管理費用 （BCL導入済みの場合は負担済み）	データフォーマット変換ツール等の保守運用費用
	(3)コンビニ交付運営負担金	約35万円/年～988万円/年 （BCL導入済みの場合は負担済み）	約69万円/年～988万円/年 （コンビニ交付導入済みのため既に負担済み）
	(4)コンビニ交付委託手数料	罹災証明書の交付枚数（117円/通） 住民票の写し、印鑑証明書、税証明書の交付枚数（117円/通） （BCL or 既存のコンビニ交付で負担済み）	
	(5)BCL証明発行機能利用料	住民票の写し、印鑑証明書、税証明書のコンビニ交付枚数（180円/通） （BCL環境上の従量課金） （BCL導入済みの場合は負担済み）	費用負担発生なし

※初期費用のうちコンビニ交付に必要な住基データと被災者支援システムを連携するための改修費用等のみ措置対象

用語解説

- miteシステム（ミテシステム）

- 命を守る情報「命のカルテ」のオンライン登録・更新ができるシステムのこと。
- 避難所のチェックイン・チェックアウトの機能があり、被災者の避難所、安否の確認ができる。
- 命のカルテ情報による必要物資が避難所単位で自治体に情報共有される。

- 命のカルテ

- miteシステムに登録した「命を守る情報」のこと。

- mite（ミテ）

- miteシステムを利用し、命を守るために必要な情報のインプット＆アウトプットをオンライン化し、命のカルテ情報を活用する「仕組み」全体のこと。



さいごに 「災害関連死ゼロ」を目指して

- 命のボーダレスを実現する地域社会へ。

大災害が起きたとき、助かる命と取り残される命があってはならない。
私たち社会課題解決支援協会は、すべての人が守られる社会を目指したいと考えます。

そのために、薬やアレルギー、持病といった命に関わる情報が適切に共有され、必要な人に必要な物資が確実に届く「情報」システムと地域連携の仕組みを整えることが重要です。

また、台湾やイタリアモデルから学び、官民が連携して防災まちづくりを目指します。

すべての命を守るためには、一人ひとりが防災知識を身につけ
「防災意識」を高めることが重要であると考えます。
防災知識のある個人の集団は、緊急時や災害時には大きなチカラに変換されます。

みんなの命をみんなで守る「防災まちづくり」を、私たちは目指してまいります。



みんなで守る、みんなの命。

私たちと一緒に
「防災まちづくり」を始めませんか？

一般社団法人 社会課題解決支援協会

